

6. おわりに

下水道管路施設の老朽化等により、道路陥没が発生し社会問題化している。老朽した管きよは今後益々増加する傾向にあることから、下水道を管理する自治体においては、速やかに管きよの劣化状況を把握し、必要な措置を講じ、道路陥没の予防保全に努める必要がある。

しかしながら、厳しい財政事情の中、限られた予算、限られた人員で、膨大な管きよストックの全てに対応することは非常に困難である。

よって、道路陥没に繋がる管きよの不具合が発生する可能性や、道路陥没による社会経済的影響度（重要性）などを見極めた上で、管きよ毎に優先順位を付けるなどして、効率的な予防保全対策を講じる必要がある。

国総研では、自治体から提供いただいた道路陥没の貴重なデータを活用しつつ、功利的な道路陥没予防保全手法の確立に向けて研究に取り組んでいるところである。